

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第二部 労働運動

## 第二編 労働組合運動

## 第六章 集会・デモ・抗議運動(つづき)

二、第二一回メーデー 五月一日 戦後第五回のメーデーは、労働運動の変転を反映して統一か分裂かをめぐり一歩乱を予想されたが、下部組織からの労働者の要求と準備委員会での総評、全労連両系代表の歩みよりによって再び統一メーデーを迎えることができた。戦後五回にわたるメーデーの対照的なスローガンを比較してみると

四六年度「反動内閣打倒、民主人民政府樹立、世界労連への参加、労働戦線統一、民主人民戦線即時結成」

四七年度「労働戦線の即時統一、世界労連への参加促進、民主政府の樹立」

四八年度「労働戦線の即時統一、働くもの手で日本の復興」

四九年度「自由と平和と独立のため全日本の労働者団結せよ」

五〇年度「平和と独立を闘いとれ、全面講和の促進」

さらに五一年には「全面講和、再軍備反対」となっている。労働運動がその期その期にその目標とする所をかかげたこれらのスローガンは最も集約的に戦後数年に亘った労働組合の発展を物語っているものといえよう。しかし終戦直後はともかくとしても、長く分裂状態を続けて来た日本労働戦線の現状にあって、メーデーだけは統一を守り続けてきた労働者の努力のおかげには、なお解決されずに残った多くの不一致点を忘れるわけにいかないし、またこの間絶えざる当局の干渉もあるのであって、右のスローガンはいわば最大公約数的内容を示すものといえよう。

第二一回中央メーデー準備会は、前年のメーデー残務整理委員である総同盟、産別、国鉄、都労連、海員の五団体で前年の申し合せにもとずき打合せの上、三月二四日に開かれた。この日からすでに招請されない団体の代表を準備会に加うべきか否かについて意見の一致を見ず散会となり、早くも前途の困難を思わせた。続く三一日も同様な状態であったため、とりあえず実行委員会を構成して準備を進める方針を決め、二つの案を討議することとなった。しかし四月三日再び総評系と全労連系とが激しく対立して前者は総退場し、退場派と残留派はそれぞれ声明を発して相手の非をつくと共に独自の立場から統一メーデーを進めることを明らかにした。かくて総評系民主労組メーデー実行委員会と全労連系統一メーデー促進委員会とは別個の動きを見せることとなった。

民主労組メーデー実行委員会の中心スローガン

○低賃金、首切り、重税の吉田内閣を倒せ、○民主的労働戦線の統一、○自由と独立を保障する全面講和の促進

統一メーデー促進委員会の中心スローガン

(1)失業反対、食える賃金を保障せよ、(2)弾圧反対、デモ、ストライキの完全な自由、(2)軍需生産をやめ平和産業をおこせ、(4)戦争反対、日本を軍事基地にするな、(5)ポツダム宣言にもとづく全面講和、講和後の即時撤兵、(6)世界の恒久平和と日本民族の独立をまもれ、(7)全世界の労働者団結せよ

一方政府では一〇日江口労働、葛西厚生両次官及び斎藤国警長官などがメーデー対策を打合

せ、「総同盟、産別を合せた統一メーデーでない限り皇居前広場を貸与しない」とした。又東北民事部労働課長グリーンバーグ氏は「メーデーのあり方」について「メーデーは決して法律で定めた祭日でも何でもない。それは共産党が党の誕生を祝う政党のお祭りでしかない。組合がこの種の示威運動に参加することは好ましくない」とした。

こうした情勢の中にも統一メーデーに結集しようとする労働者の要求は次第に盛り上り、分裂を回避しようとする空気に押されて、両系組合代表の間にも日教組を仲介とする話合いが進められ、四月一五日行われた非公開の打合せ会では「平和と独立」「全面講和の促進」を中心スローガンとすることにして折合い、全労連、総評、中立民主団体を一丸とする統一メーデーは中央でも挙行される方向に傾いてきた。この際最も問題となった点は、スローガンに「戦争反対」の文字を掲げるかどうかについてであって、結局入れないで歩みよりができた。産別執行委員会はこれに対して、「今年のメーデーは戦争反対のメーデーであるから、各職場からのプラカードには『戦争反対』のスローガンを掲げ積極的な反戦闘争をくりひろげる」方針を決定した。

かくて四月二〇日、総評系、全労連系両代表を合せた統一メーデー実行委員会は「平和と独立を闘いとれ、全面講和の促進」のスローガンの下にメーデー大会を開くことを確認、分裂を危ぶまれた中央メーデーも統一して行われることになり、全国各地での統一メーデーと呼応して盛大に挙行されるに至った。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---